

林業振興策は

町長／経営基盤の安定に必要な施策を推進する



はらだ きみお 議員
原田 公夫

原田

林業は、植林から伐採まで通常50年程度必要であったが、最近ではエリートツリーという、成長が通常の1・5倍早い苗木が開発され、30年で伐採できるようになった。つまり、自分の代で伐採できるようになる。森林の果たす役割と経営基盤の安定についてどのような対応していくのか。

町長

本町の林業は、安定した経営基盤のもと、適切な間伐などの森林整備を維持する必要があるが、喫緊の課題は担い手の高齢化である。町内の自伐林家の平均年齢は74・7歳で、町が出資している（株）グリーンキーパーの従業員も高齢化が進んでいる。後継者の確保のためには、先端技術や成長の早い苗木の

活用も必要である。本町では現在、市町村森林地理情報管理システムを導入し、パソコン上で、森林の所有者や伐採状況等の管理を行っている。今後は山林調査の可能な場所



（株）グリーンキーパーの作業風景

無人ヘリコプターによる計測を行う予定である。また、エリートツリーは流通から日が浅く、苗木の本数に限りがあり、今後の動向を見据え導入の推進を考えている。

引き続き、担い手確保のための課題を整理し、経営基盤の安定に必要な施策を推進する。

中学校の部活動の方向性は

教育長／部活動指導員を民間人材から活用

原田

最近の傾向として、スケートボードなど個人や少人数が自分のペースでできる競技が増えている。指導者については、教員の負担軽減のため部活動指導員の制度が導入されているが、人材集めが難しく、機能していない。社会の変化とともに、部活動にも柔軟性が求められる。中学校の部活動はどのような方向性が考えられるか。

教育長

昨今の部活動改革については、教師の負担軽減の実現が求められている。部活動指導員の導入を推進してきたが、人材不足により実現できていない。そこで体制整備として地域人材の確保に向けて、町スポーツ協会等、民間人材を活用する仕組みを構築していく。

また、先進自治体の例を参考とし、可能な部分から取り組む。

本町で伐採した面積と、それに伴う再造林の面積は。

原田

農林課長

再造林は全伐が前提であるが、令和2年度は全伐0件である。本年度の全伐の届け出は約14ヘクタールであるが、半分が広葉樹であり、天然更新する予定である。残り半分にヒノキ、スギなどを植栽予定である。



熱気あふれるプレー！





さ さ き た か お
佐々木 隆雄 議員

接種証明書の発行手続きは

町長／スマホと窓口交付で対応

佐々木(隆)

政府が新型コロナウイルス感染症対策本部を開き、「第6波」に向けた対策の全体像を決定した。それを受けての、町における今後の対応について問う。

①ワクチン接種証明書の発行手続き方法は。

②3回目の接種、12歳未満の接種について。

③PCR・抗原検査の実施について。

町長

①デジタル化された証明書がスマートフォン上で取得できる。さらに役場窓口においても紙による交付が可能である。

②2回目接種から8カ月以上が経過した18歳以上の人を対象に、医療従事者を12月から下旬以降に実施する。また、12歳未満の接種は2月頃から可能になるため、医療機関との協議を進めていく。

電話リレー制度告知を

町長／制度のさらなる周知を行う

佐々木(隆)

聴覚や発話に困難がある、聞こえない人（聴覚障がい者等）と、聞こえる人（聴覚障がい者等以外の人）との会話を、通訳オペレーターが手話・文字と音声を通訳することにより、電話で双方向につなぐ電話リレーサービスが、令和3年7月1日より開始された。この制度を広く町民に告知してはどうか。

町長

町ホームページ及びテレビ愛媛のデータ放送に掲載している。さらに、障がい者福祉のしおりに所定のページを設け、制度のさらなる周知を図っていく。

③本町においても、重症化リスクの高い高齢者や施設の従事者に対し、PCR検査等の費用を全額負担している。来年度も継続していく。



電子図書館の

検討状況は

教育長／来年度から

導入していく

佐々木(隆)

コロナ禍でも利用できる図書館について、9月議会で質問したところ、新しい貸出方法として、電子図書館を検討しているとの答弁があった。その後の状況は。

教育長

利用頻度の多い図書や、電子媒体での閲覧のほうで便利な図書について考えている。導入は来年度を予定し、当初は400冊程度を想定している。



難聴者にやさしい窓口を

町長／利用ニーズに応じて検討



ひの けいじ 議員
日野 恵司



本庁窓口

日野

難聴者が相談のため本庁に訪れたとき、担当者との会話の中で意思疎通が図れないと、相談者にとってストレスになる。昨今はコロナ禍の中で、マスクの着用・アクリル板の設置など、難聴者にとってはより厳しい環境になっている。この改善策として、音声文字変換アプリを搭載したタブレットを窓口を設置してはどうか。

町長

音声変換アプリをいくつか試してみたが、変換速度も速く誤字・脱字も少ない、精度の高いものであることが確認できた。今すぐタブレットを導入する考えはないが、利用ニーズの高まりに応じて検討する。

日野

高齢者と関わりのある部署では、ぜひ利用してもらいたい。



麻生地区避難所（総合福祉センターはらまち）

日野

南海トラフの被害予想において、本町では震度6強以上が想定される。そのような中、麻生校区には町の人口2万人のうち8500人が集中しており、他

町長

避難施設に人が集中

校区と比べると避難場所が少ないように思われる。麻生校区に一時避難や活動の拠点となる防災公園を設置しては。

日野

校区内に県総合運動公園があるが、一次避難場所として利用できないのか。

総務課長

県運動公園は、現在県の支援物資を集めるエリアになっているため、本町の避難場所として利用することはできない。



麻生校区に防災公園を

町長／民間や町全体の施設を有効活用

すると、新型コロナウイルスの感染リスクが高まるため、町民の皆さんには分散避難の協力をお願いしている。本町としては、民間や町全体の施設を有効に活用し、避難態勢に万全を期したいと考えている。



たかはし くみ
高橋 久美 議員

役場入口に総合案内の設置とロビーの活用を

町長／設置は困難だが標示を工夫
オリジナルグッズの展示などロビーを活用

高橋

役場入口の案内標示の字が小さく分かりにくいという指摘があった。大きく掲示するとともに総合案内を設置すれば、町外からの来訪者や移住を考えている人に配慮でき、困っている人にも声をかけられる。

町長

以前は総合案内係を配置していたが、利用者が少なく職員削減のため廃止した。現在は戸籍税務課住民係が兼務しており、再設置は困難である。標示は来庁者に配慮した工夫をしたい。来庁者への挨拶と積極的な声掛けを徹底する。



広々としているが、案内標示が分かりにくい

高橋

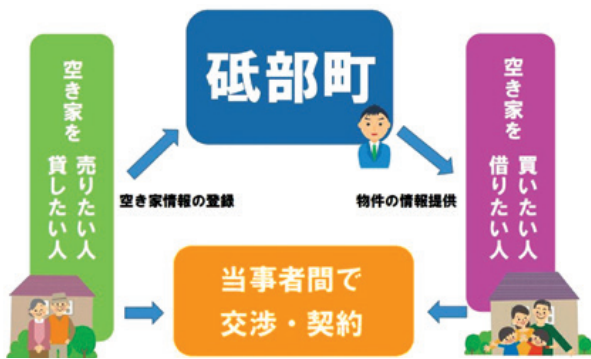
空き家は防災・防犯において深刻な問題である。本町の空き家バンク制度は登録数が少なく、町指定の不動産業者もなかったため個人で探さねばならず、大変不便である。空き家所有者へ登録を依頼する案内にも工夫が必要である。アフターコロナにはインターネット環境が整い、松山市に近い本町への移住の関心が高まるよう、協力不動産業者を導入して登録を推進する考えは。

町長

町のマッチングで成約した物件もあるが、現在の登録数は4件である。スムーズな交渉と契約にまつわるトラブル回避につながるため、不動産業者の仲介

空き家バンク制度への協力不動産業者の導入を

町長／今年度中に協力体制を築く



空き家バンク制度の仕組み

高橋

を推奨しているが、手数料が発生することから、当事者同士で話し合っているのが現状である。移住施策として登録物件を増やす必要があるのは十分認識しており、今年度中には町内の不動産業者と協議して協力体制を築きたい。

企画政策課長

町内に不動産業者は何社あるのか。少ない場合は近隣市町の業者を入れるのか。

16社である。町内の業者を優先し、町外の業者の介入は検討する。

